

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和4年7月29日（金） 10:02～10:11

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸田文雄 内閣総理大臣  
金子恭之 国務大臣（総務大臣）  
古川禎久 国務大臣（法務大臣）  
鈴木俊一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
末松信介 国務大臣（文部科学大臣）  
後藤茂之 国務大臣（厚生労働大臣）  
金子原二郎 国務大臣（農林水産大臣）  
斉藤鉄夫 国務大臣（国土交通大臣）  
山口 壯 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
岸 信夫 国務大臣（防衛大臣）  
牧島かれん 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
西銘恒三郎 国務大臣（復興大臣、内閣府特命担当大臣）  
二之湯 智 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
野田聖子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
山際大志郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
小林鷹之 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
若宮健嗣 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
欠席者：林 芳正 国務大臣（外務大臣）  
萩生田光一 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
松野博一 国務大臣（内閣官房長官）  
陪席者：木原誠二 内閣官房副長官  
磯崎仁彦 内閣官房副長官  
栗生俊一 内閣官房副長官  
近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 4件
- 公布（条約） 1件
- 政令 5件
- 人事 4件
- 配布 4件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○岸田内閣総理大臣：本日も、松野内閣官房長官が不在でありますので、私が議事を進行いたします。

ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、木原副長官から説明いたします。

○木原内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、「日・ベトナム刑事共助条約」の締結及び公布について、御決定をお願いいたします。本件は、先の通常国会で承認を得たものであります。

次に、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、原油価格・物価高騰の現下の状況に鑑み、一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費から約2,572億円を使用するものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の追加提供について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、米軍の警戒監視用の無人機の飛行運用及びその支援業務を実施するため、海上自衛隊鹿屋航空基地の一部土地等を追加提供するものであります。

次に、政令5件について、御決定をお願いいたします。まず、「会社法の一部改正法及び同改正法の施行に伴う関係整備法の一部の施行に伴う金融庁関係政令の整備政令」は、同改正法において、会社の支店の所在地における登記が廃止されること等に伴い、条項ずれ修正などの技術的な整備を行うものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部改正令」は、最近の為替相場等の事情を勘案して、当該手当の額の改定を行うものであります。

次に、「国家公務員共済組合法施行令等」、「地方公務員等共済組合法施行令等」及び「私立学校教職員共済法施行令等」の一部を改正する各政令は、非常勤職員等を短期給付の対象とする等の所要の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、岸田内閣総理大臣が、核兵器不拡散条約運用検討会議出席等のため、31日から8月2日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、内閣官房及び内閣府人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、内閣官房に新設される科学技術・イノベーション・スタートアップ連携推進統括官に、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長松尾泰樹を充てるものであります。

次に、福永兵藏外563名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について、御決定をお願いいたします。

次に、元特命全権大使櫻井修一外4名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「経済財政白書」、「原子力白書」及び「労働力調査報告」があります。後程、「経済財政白書」につきましては山際大臣から、「原子力白書」につきましては小林大臣から、「労働力調査報告」につきましては総務大臣

及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「第209回国会の開会式におけるおことば案」について、御決定をお願いいたします。お手元の「おことば案」を朗読いたします。

本日、第209回国会の開会式に臨み、参議院議員通常選挙による新議員を迎え、全国民を代表する皆さんと一堂に会することは、私の深く喜びとするところであります。

ここに、国会が、国権の最高機関として、当面する内外の諸問題に対処するに当たり、その使命を十分に果たし、国民の信託に応えることを切に希望します。

「おことば」があるまで、不公表扱いといたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、「おことば案」は、そのまま席上に置かれるよう、お願いいたします。

○岸田内閣総理大臣：次に、大臣発言があります。まず、山際大臣。

○山際国務大臣：「令和4年度年次経済財政報告」、いわゆる経済財政白書について申し上げます。日本経済は、約30年ぶりの物価上昇の下でも前向きな動きは続いています。継続的・安定的な賃金引き上げと需給ギャップの着実な縮小を進め、賃金と物価がともに上昇していく経済を実現する必要があります。そのためにも、人への投資と分配を強化し、「成長と分配の好循環」を早期に実現することが必要です。また、官民連携の下で、脱炭素化やデジタル化等に計画的で大胆な重点投資を推進し、経済社会の構造を、変化に対してより強靱で持続可能なものに変革していくことが重要です。本報告が、我が国の経済と財政に対する認識を深め、今後の政策運営に貢献することを期待しています。また、本報告の取りまとめに当たり、関係閣僚の御協力をいただいたことに対し、御礼申し上げます。

○岸田内閣総理大臣：次に、小林大臣。

○小林国務大臣：この度、原子力委員会において決定しました「令和3年度版原子力白書」を配布しております。本白書では、当委員会で策定した「原子力利用に関する基本的考え方」の内容を踏まえ、原子力政策に関する現状等を説明しております。また、今回の白書では、「2050年カーボンニュートラル及び経済成長の実現に向けた原子力利用」をテーマとする特集を組み、当委員会としての見解を取りまとめしております。白書等を通じて、原子力利用に関する取組について国民の方々へしっかり説明してまいります。

○岸田内閣総理大臣：次に、総務大臣。

○金子（恭）国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。6月の就業者は6,759万人と、1年前に比べ21万人増加し、3か月連続の増加となりました。完全失業率は、季節調整値で2.6パーセントと、前月と同率となりました。就業状況は持ち直しの動きがみられ、今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。

○岸田内閣総理大臣：次に、厚生労働大臣。

○後藤国務大臣：令和4年6月の有効求人倍率は、季節調整値で1.27倍と、前月を0.03ポイント上回りました。また、正社員有効求人倍率は、0.99倍と、

前月を0.01ポイント上回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられます。有効求人倍率が1倍を下回る地域があるなど、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。今後とも、雇用と生活をしっかりと守るため、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々への支援や「成長と分配の好循環」実現のための人への投資を行うとともに、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組んでいきます。

○岸田内閣総理大臣：次に、私から海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。私は、31日から8月2日まで、海外出張いたしますが、その出張不在中の臨時代理は、野田内閣府特命担当大臣となりますので、御了知願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 〔 令和4年 〕 (金)  
7月29日

## ◎一般案件

- 資料あり ○ 刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の効力発生のための外交上の公文の交換について（決定）（外務省）
- 〃 ○ 令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用（2件）について（決定）（財務省）
- 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の追加提供について（決定）（防衛省）

## ◎公布（条約）

- 資料なし ☆ 刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約（決定）（外務省）

## ◎政令

- 資料あり ○ 会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う金融庁関係政令の整備に関する政令（決定）  
（金融庁・厚生労働・農林水産省）
- 〃 ○ 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（決定）（外務省）

資料あり  
資料あり

- 国家公務員共済組合法施行令及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令  
(決定) (財務省)
- 〃 ○ 地方公務員等共済組合法施行令及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令 (決定) (総務省)
- 〃 ○ 私立学校教職員共済法施行令等の一部を改正する政令 (決定) (文部科学・財務省)

#### ◎ 人 事

資料あり  
資料あり

- ☆ 内閣総理大臣岸田文雄の海外出張について  
(了解)
- 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて (決定)
- 〃 ☆ 元一等陸佐福永兵藏外 5 6 3 名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について (決定)
- 〃 ☆ 元特命全権大使櫻井修一外 4 名の外国勲章受領許可について (決定)

#### ◎ 配 布

- ☆ 令和 4 年度年次経済財政報告 (内閣府本府)
- ☆ 令和 3 年度版原子力白書 (同上)

☆労働力調査報告  
☆月例経済報告

(総務省)  
(内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和4年〕 (金)  
7月29日

◎一般案件

資料  
あり ○第209回国会の開会式におけるおことば(案)  
(回収) (決定) (内閣官房)

[○署名あり ☆署名なし]